

# 半期報告書

(第66期中) 自 平成19年 1 月 1 日  
至 平成19年 6 月 30 日

**日本研紙株式会社**

大阪市西区南堀江二丁目12番9号

(301066)

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	34
2. 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年9月20日

【中間会計期間】 第66期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

【会社名】 日本研紙株式会社

【英訳名】 NIHON KENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇田 吉孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番9号

【電話番号】 06（6536）3511（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉村 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番9号

【電話番号】 06（6536）3511（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	1,994,028	2,150,780	2,085,111	4,137,994	4,420,548
経常利益 (千円)	170,087	172,211	156,405	325,285	360,734
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	104,395	△22,889	89,032	185,994	87,871
純資産額 (千円)	1,471,529	1,636,778	1,753,677	1,762,145	1,713,375
総資産額 (千円)	4,370,943	4,652,280	4,449,876	4,913,517	4,619,989
1株当たり純資産額 (円)	143.81	157.85	169.09	170.64	165.25
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	10.20	△2.24	8.70	16.61	8.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	34.7	38.9	35.9	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,152	208,478	337,221	80,251	44,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△84,912	△13,858	△19,335	△100,623	△51,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△191,666	△165,761	△307,200	△59,970	△54,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	354,230	469,694	395,998	441,435	382,458
従業員数 (名)	177	182	189	178	189
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(26)	(29)	(28)	(29)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,026,829	2,105,521	2,024,988	4,171,077	4,312,239
経常利益 (千円)	177,210	186,965	161,881	355,067	388,092
中間(当期)純利益又は中 間純損失 (千円)	105,822	△9,308	94,309	206,431	110,090
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,484,467	1,649,600	1,768,423	1,781,384	1,728,629
総資産額 (千円)	4,278,850	4,513,017	4,326,025	4,780,573	4,456,191
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.7	36.6	40.9	37.3	38.8
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	151 (25)	152 (26)	149 (29)	146 (28)	149 (29)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
研磨材製商品の製造販売事業	189（29）
茶類及び医薬部外品等の販売事業	－（－）
合計	189（29）

（注）1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	149（29）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員116名が加入し、U I ゼンセン同盟に属している。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当中間期の経営成績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の復調もあり総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、原油価格の高止まりや金利の上昇等もあり厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける売上の状況は、自動車業界関連は堅調に推移し、金属加工分野も堅調でありましたが、木工家具業界はふるわず、ハイテク関連も受注の回復が下期にずれ込みました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,085百万円となり前年同期比では3.1%の減少となりました。このうち、国内部門では3.7%の減少、海外部門は中国以外の輸出がやや低調下に推移したためにほぼ前年同期並の実績となりました。

品目別では前年同期比で、研磨布は9.3%と増加しましたものの、研磨紙が1.4%、ダイヤが25.2%、機械等仕入商品が7.9%とそれぞれ減少いたしました。

利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は143百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は為替差益もあり156百万円（前年同期比9.2%減）、中間純利益は89百万円（前年同期は特別損失の計上があり中間純損失22百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は395百万円となり、前連結会計年度末に比べ各活動により13百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は337百万円となりました（前中間連結会計期間は208百万円の増加）。これは、税金等調整前中間純利益156百万円に減価償却費、未払費用の増加等を加算したのから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました（前中間連結会計期間は13百万円の使用）。これは主に当中間連結会計期間における当社および子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は307百万円となりました（前中間連結会計期間は165百万円の使用）。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	1,983,419	△2.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	216	△93.8
合計	1,983,636	△2.8

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	2,084,930	△2.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	181	△95.1
合計	2,085,111	△3.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	176,859	△7.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	176,859	△7.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	247,694	△4.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	247,694	△4.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等を行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「新たなる成長への挑戦」、「意識改革によるグローバル化推進」を行動理念に掲げて推進してきた。プリント基板研磨向けに、不織布ホイール「NLB-WM」の供給を開始した。

研究開発活動の主要なテーマは下記のとおりである。

- ① IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発
- ② 精密研磨用フィルム研磨材製品の開発
- ③ 各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発
- ④ 多孔質研磨材製品の開発
- ⑤ 柔軟性指向研磨材製品の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は26百万円である。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	1,000	9.75
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	430	4.19
宇田 吉孝	大阪府箕面市	353	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.36
宇田 憲二	大阪府富田林市	243	2.37
金行 清人	広島県福山市	232	2.26
合計	—	4,651	45.39

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,166,000	10,166	同上
単元未満株式	普通株式 63,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,166	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権7個) 含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式837株が含まれている。

## ②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁 目12-9	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	493	456	421	417	417	380
最低(円)	430	387	353	370	346	340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽A S G 監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		569,694		495,998		482,458		
2 受取手形及び売掛金	※1,4	779,865		755,548		980,567		
3 たな卸資産		1,557,864		1,495,949		1,451,260		
4 繰延税金資産		25,945		35,668		34,575		
5 その他		37,550		35,919		34,652		
6 貸倒引当金		△5,571		△1,975		△2,000		
流動資産合計		2,965,349	63.7	2,817,107	63.3	2,981,515	64.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2,3	213,493		212,750		211,897		
(2) 機械装置及び運搬具		149,005		160,172		163,147		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) 建設仮勘定		2,479		4,368		1,280		
(5) その他		16,984		23,878		24,530		
有形固定資産合計		863,790	18.6	882,997	19.8	882,683	19.1	
2 無形固定資産		14,473	0.3	15,717	0.4	15,064	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	757,193		685,047		690,045		
(2) その他		52,367		51,550		51,905		
(3) 貸倒引当金		△893		△2,542		△1,225		
投資その他の資産合計		808,667	17.4	734,054	16.5	740,726	16.1	
固定資産合計		1,686,931	36.3	1,632,769	36.7	1,638,474	35.5	
資産合計		4,652,280	100.0	4,449,876	100.0	4,619,989	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	860,407		712,404		699,409	
2 短期借入金	※3	856,580		864,747		1,080,041	
3 一年以内償還予定の社債		—		32,000		32,000	
4 未払法人税等		55,758		64,494		73,084	
5 役員賞与引当金		8,000		7,200		14,000	
6 その他		277,413		280,948		228,834	
流動負債合計		2,058,160	44.2	1,961,795	44.1	2,127,368	46.0
II 固定負債							
1 社債		88,000		24,000		40,000	
2 長期借入金	※3	590,000		484,557		500,236	
3 退職給付引当金		92,499		46,468		70,825	
4 役員退職慰労引当金		67,132		78,992		72,920	
5 繰延税金負債		119,709		100,385		95,261	
固定負債合計		957,342	20.6	734,404	16.5	779,244	16.9
負債合計		3,015,502	64.8	2,696,199	60.6	2,906,613	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,325		512,325		512,325	
2 資本剰余金		56,182		56,182		56,182	
3 利益剰余金		751,308		899,956		862,069	
4 自己株式		△2,667		△4,080		△3,941	
株主資本合計		1,317,148	28.3	1,464,383	32.9	1,426,635	30.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		288,972		246,102		249,509	
2 為替換算調整勘定		8,990		19,069		14,181	
評価・換算差額等合計		297,963	6.4	265,171	6.0	263,690	5.7
III 少数株主持分		21,666	0.5	24,121	0.5	23,049	0.5
純資産合計		1,636,778	35.2	1,753,677	39.4	1,713,375	37.1
負債及び純資産合計		4,652,280	100.0	4,449,876	100.0	4,619,989	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,150,780	100.0		2,085,111	100.0		4,420,548	100.0
II 売上原価			1,466,423	68.2		1,434,053	68.8		3,046,712	68.9
売上総利益			684,356	31.8		651,058	31.2		1,373,836	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		499,098	23.2		507,756	24.4		1,011,756	22.9
営業利益			185,258	8.6		143,301	6.8		362,079	8.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			713			632			1,555	
2 受取配当金			3,389			3,649			5,808	
3 受取保険金			161			182			1,424	
4 受取手数料			—			—			219	
5 為替差益			2,766			27,986			23,540	
6 その他			4,190	0.5	4,384	36,834	1.8	11,732	44,280	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息			15,444			19,221			33,008	
2 手形売却損			2,412			3,490			4,978	
3 固定資産除却損			81			—			128	
4 その他			6,329	1.1	1,018	23,730	1.1	7,509	45,625	1.0
経常利益			172,211	8.0		156,405	7.5		360,734	8.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			6,397	0.3	—	—	—	9,636	9,636	0.2
VII 特別損失										
1 減損損失	※2		122,417	5.7	—	—	—	122,417	122,417	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益			56,192	2.6		156,405	7.5		247,954	5.6
法人税、住民税及び事業税			54,222			61,378			140,042	
法人税等調整額			28,749	3.8	6,340	67,719	3.2	24,054	164,096	3.7
少数株主損失			△3,890	△0.1		△346	△0.0		△4,014	△0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失			△22,889	△1.1		89,032	4.3		87,871	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	841,361	△2,416	1,407,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,163		△51,163
利益処分による役員賞与			△16,000		△16,000
中間純損失			△22,889		△22,889
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△90,053	△250	△90,303
平成18年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	751,308	△2,667	1,317,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,163
利益処分による役員賞与					△16,000
中間純損失					△22,889
自己株式の取得					△250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56,253	△476	△56,729	△4,028	△60,758
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△56,253	△476	△56,729	△4,028	△151,062
平成18年6月30日残高（千円）	288,972	8,990	297,963	21,666	1,636,778

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
中間純利益			89,032		89,032
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	37,887	△139	37,748
平成19年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	899,956	△4,080	1,464,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
中間純利益					89,032
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,406	4,887	1,481	1,072	2,553
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,406	4,887	1,481	1,072	40,301
平成19年6月30日残高（千円）	246,102	19,069	265,171	24,121	1,753,677

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	841,361	△2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,163		△51,163
利益処分による役員賞与			△16,000		△16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				△1,524	△1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	20,708	△1,524	19,183
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,163
利益処分による役員賞与					△16,000
当期純利益					87,871
自己株式の取得					△1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△95,716	4,714	△91,002	△2,646	△93,648
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△95,716	4,714	△91,002	△2,646	△74,465
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		56,192	156,405	247,954
2 減価償却費		17,797	19,804	38,198
3 減損損失		122,417	—	122,417
4 貸倒引当金の増減額(△:減少)		△6,397	1,292	△9,968
5 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△21,766	△24,357	△43,440
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		△49,371	6,072	△43,583
7 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		8,000	△6,800	14,000
8 受取利息及び受取配当金		△4,102	△4,281	△7,363
9 支払利息		15,444	19,221	33,008
10 有形固定資産除却損		81	—	128
11 売上債権の増減額(△:増加)		194,130	229,166	△4,427
12 たな卸資産の増減額(△:増加)		△139,302	△36,443	△25,494
13 仕入債務の増減額(△:減少)		27,710	2,369	△121,198
14 未払費用の増減額(△:減少)		91,171	92,084	2,391
15 未払消費税等の増減額(△:減少)		13,463	△1,442	17,111
16 未収金の増減額(△:増加)		5,924	1,019	6,161
17 役員賞与の支払額		△16,000	—	△16,000
18 その他		△3,036	△31,177	21,650
小計		312,354	422,932	231,544
19 利息及び配当金の受取額		4,110	4,522	7,272
20 利息の支払額		△14,129	△20,266	△32,549
21 法人税等の支払額		△93,858	△69,968	△161,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,478	337,221	44,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△11,608	△17,910	△47,616
2 投資有価証券の取得による支出		△691	△716	△1,390
3 その他		△1,558	△707	△2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,858	△19,335	△51,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△:減少)		△145,847	△218,298	82,164
2 長期借入れによる収入		400,000	100,000	415,236
3 長期借入金の返済による支出		△292,500	△121,617	△407,500
4 社債の償還による支出		△76,000	△16,000	△92,000
5 自己株式の取得による支出		△250	△139	△1,524
6 配当金の支払額		△51,163	△51,145	△51,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△165,761	△307,200	△54,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△598	2,854	2,547
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		28,259	13,539	△58,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		441,435	382,458	441,435
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		469,694	395,998	382,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において、解散の決議をし、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、昆山正日研磨料有限公司の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の際連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,615,111千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>1. ———</p> <p>2. ———</p> <p>3. ———</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,690,326千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>※1 受取手形割引高は457,429千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,687,201千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="236 432 566 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,788</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>231,772)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0" data-bbox="236 657 566 744"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101,716千円	機械装置	87,298	土地	79,010	投資有価証券	34,763	計	302,788	(うち工場財団)	231,772)	短期借入金	630,000千円	長期借入金	590,000	計	1,220,000	<p>※1 受取手形割引高は460,433千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,727,551千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="670 432 1000 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,833</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,399</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>222,952)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0" data-bbox="670 657 1000 744"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>470,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,135,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="687 912 1000 1006"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>65,392</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>50,856</td> </tr> </table>	建物及び構築物	93,991千円	機械装置	83,833	土地	79,010	投資有価証券	28,565	計	285,399	(うち工場財団)	222,952)	短期借入金	665,000千円	長期借入金	470,000	計	1,135,000	受取手形	5,555千円	受取手形割引高	65,392	支払手形	50,856	<p>※1 受取手形割引高は345,129千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,706,819千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1101 432 1431 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97,328千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31,385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,066</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>229,026)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0" data-bbox="1101 657 1431 744"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>485,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1118 912 1431 1006"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,912千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>69,660</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,173</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97,328千円	機械装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	670,000千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173
建物及び構築物	101,716千円																																																																			
機械装置	87,298																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	34,763																																																																			
計	302,788																																																																			
(うち工場財団)	231,772)																																																																			
短期借入金	630,000千円																																																																			
長期借入金	590,000																																																																			
計	1,220,000																																																																			
建物及び構築物	93,991千円																																																																			
機械装置	83,833																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	28,565																																																																			
計	285,399																																																																			
(うち工場財団)	222,952)																																																																			
短期借入金	665,000千円																																																																			
長期借入金	470,000																																																																			
計	1,135,000																																																																			
受取手形	5,555千円																																																																			
受取手形割引高	65,392																																																																			
支払手形	50,856																																																																			
建物及び構築物	97,328千円																																																																			
機械装置	87,343																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	31,385																																																																			
計	295,066																																																																			
(うち工場財団)	229,026)																																																																			
短期借入金	670,000千円																																																																			
長期借入金	485,000																																																																			
計	1,155,000																																																																			
受取手形	6,912千円																																																																			
受取手形割引高	69,660																																																																			
支払手形	69,173																																																																			
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4</p>																																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 4,951千円 役員報酬 44,082 給料手当 150,477 賞与 38,092 法定福利費 29,602 退職給付費用 42,348 役員退職慰労引当 7,666 金繰入額 役員賞与引当金繰入額 8,000 運賃 34,391  ※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 5,019千円 役員報酬 47,168 給料手当 161,247 賞与 41,024 法定福利費 33,660 退職給付費用 37,453 役員退職慰労引当 6,072 金繰入額 役員賞与引当金繰入額 7,200 運賃 30,724  ※2 ———	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 9,952千円 役員報酬 87,941 給料手当 312,052 賞与 84,780 法定福利費 61,987 退職給付費用 81,509 役員退職慰労引当 13,453 金繰入額 役員賞与引当金繰入額 14,000 運賃 68,176  ※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																						
合計			122,417																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																						
合計			122,417																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,764	720	—	14,484

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,764	3,693	—	17,457

（注） 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 569,694千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 469,694	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 495,998千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 395,998	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 482,458千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 382,458

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	3,750	中間期末残高相当額	2,550	1年以内	900千円	1年超	1,650	計	2,550	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,650	中間期末残高相当額	1,650	1年以内	900千円	1年超	750	計	1,650	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,200	期末残高相当額	2,100	1年以内	900千円	1年超	1,200	計	2,100	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
取得価額相当額	6,300千円																																																	
減価償却累計額相当額	3,750																																																	
中間期末残高相当額	2,550																																																	
1年以内	900千円																																																	
1年超	1,650																																																	
計	2,550																																																	
支払リース料	450千円																																																	
減価償却費相当額	450																																																	
取得価額相当額	6,300千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,650																																																	
中間期末残高相当額	1,650																																																	
1年以内	900千円																																																	
1年超	750																																																	
計	1,650																																																	
支払リース料	450千円																																																	
減価償却費相当額	450																																																	
取得価額相当額	6,300千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,200																																																	
期末残高相当額	2,100																																																	
1年以内	900千円																																																	
1年超	1,200																																																	
計	2,100																																																	
支払リース料	900千円																																																	
減価償却費相当額	900																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	250,707	737,193	486,486
合計	250,707	737,193	486,486

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,123	665,047	412,924
合計	252,123	665,047	412,924

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	251,406	670,045	418,639
合計	251,406	670,045	418,639

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年6月30日）

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（平成19年6月30日）

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度（平成18年12月31日）

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	412,999	27,922	440,922
II 連結売上高（千円）			2,150,780
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	1.3	20.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	429,799	9,521	439,320
II 連結売上高（千円）			2,085,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	0.5	21.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	878,349	63,742	942,091
II 連結売上高（千円）			4,420,548
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	1.4	21.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	157.85円	169.09円	165.25円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失	△2.24円	8.70円	8.59円

※前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,636,778	1,753,677	1,713,375
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	21,666	24,121	23,049
(うち少数株主持分 (千円))	(21,666)	(24,121)	(23,049)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	1,615,111	1,729,555	1,690,326
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	10,232,016	10,228,663	10,229,043

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益額又は 中間純損失額(△) (千円)	△22,889	89,032	87,871
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	△22,889	89,032	87,871
普通株式の期中平均株式 数(株)	10,232,253	10,228,864	10,231,466

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		524,867		459,612		422,241		
2 受取手形	※1,4	255,865		213,686		366,176		
3 売掛金		606,764		700,732		715,328		
4 たな卸資産		1,439,301		1,346,050		1,328,266		
5 その他		42,369		39,718		46,402		
6 貸倒引当金		△5,500		△1,500		△1,500		
流動資産合計		2,863,668	63.5	2,758,300	63.8	2,876,914	64.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2,3	130,740		124,177		126,308		
(2) 機械及び装置		102,927		97,781		100,582		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) その他		14,123		19,041		19,256		
有形固定資産合計		729,618	16.2	722,828	16.7	727,975	16.3	
2 無形固定資産		1,069	0.0	1,012	0.0	1,041	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	749,685		678,471		683,175		
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		118,098		
(3) その他		62,225		55,473		58,370		
(4) 貸倒引当金		△11,348		△8,159		△9,385		
投資その他の資産合計		918,660	20.3	843,883	19.5	850,259	19.1	
固定資産合計		1,649,348	36.5	1,567,724	36.2	1,579,276	35.4	
資産合計		4,513,017	100.0	4,326,025	100.0	4,456,191	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	608,484		541,989		561,998	
2 買掛金		244,637		164,841		133,864	
3 短期借入金	※3	730,000		765,000		950,000	
4 一年以内償還予定の社債		—		32,000		32,000	
5 未払法人税等		55,656		64,392		72,626	
6 未払費用		152,360		152,173		62,438	
7 役員賞与引当金		8,000		7,200		14,000	
8 その他		122,734		123,615		151,227	
流動負債合計		1,921,873	42.6	1,851,211	42.8	1,978,155	44.4
II 固定負債							
1 社債		88,000		24,000		40,000	
2 長期借入金	※3	590,000		470,000		485,000	
3 退職給付引当金		92,499		46,468		70,825	
4 役員退職慰労引当金		67,132		78,992		72,920	
5 繰延税金負債		103,910		86,929		80,659	
固定負債合計		941,543	20.8	706,390	16.3	749,405	16.8
負債合計		2,863,416	63.4	2,557,601	59.1	2,727,561	61.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,325	11.4	512,325	11.9	512,325	11.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		56,182		56,182		56,182	
資本剰余金合計		56,182	1.2	56,182	1.3	56,182	1.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		126,800		126,800		126,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		445,000		445,000		445,000	
繰越利益剰余金		226,388		388,951		345,787	
利益剰余金合計		798,188	17.7	960,751	22.2	917,587	20.6
4 自己株式		△2,667	△0.1	△4,080	△0.1	△3,941	△0.1
株主資本合計		1,364,029	30.2	1,525,178	35.3	1,482,153	33.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		285,571	6.4	243,245	5.6	246,476	5.5
評価・換算差額等合計		285,571	6.4	243,245	5.6	246,476	5.5
純資産合計		1,649,600	36.6	1,768,423	40.9	1,728,629	38.8
負債及び純資産合計		4,513,017	100.0	4,326,025	100.0	4,456,191	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,105,521	100.0		2,024,988	100.0		4,312,239	100.0
II 売上原価			1,428,162	67.8		1,393,999	68.8		2,948,903	68.4
売上総利益			677,358	32.2		630,988	31.2		1,363,335	31.6
III 販売費及び一般管理費			481,386	22.9		481,211	23.8		969,717	22.5
営業利益			195,972	9.3		149,777	7.4		393,617	9.1
IV 営業外収益	※1		7,054	0.3		29,211	1.4		27,122	0.6
V 営業外費用	※2		16,061	0.7		17,107	0.8		32,647	0.7
経常利益			186,965	8.9		161,881	8.0		388,092	9.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8,699	8,699	0.4	1,225	1,225	0.1	14,663	14,663	0.3
VII 特別損失										
1 減損損失	※4	122,417	122,417	5.8	—	—	—	122,417	122,417	2.8
税引前中間(当期)純利益			73,248	3.5		163,107	8.1		280,338	6.5
法人税、住民税及び事業税		53,347			60,515			139,837		
法人税等調整額		29,209	82,556	3.9	8,283	68,798	3.4	30,410	170,248	3.9
中間(当期)純利益又は 中間純損失			△9,308	△0.4		94,309	4.7		110,090	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	△2,416
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,163	
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
利益処分による役員賞与					△16,000	
中間純損失					△9,308	
自己株式の取得						△250
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	100,000	△176,472	△250
平成18年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	226,388	△2,667

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高（千円）	1,440,751	340,633	1,781,384
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,163		△51,163
別途積立金の積立	—		—
利益処分による役員賞与	△16,000		△16,000
中間純損失	△9,308		△9,308
自己株式の取得	△250		△250
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△55,061	△55,061
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△76,722	△55,061	△131,784
平成18年6月30日残高（千円）	1,364,029	285,571	1,649,600



当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
中間純利益					94,309	
自己株式の取得						△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	43,164	△139
平成19年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	388,951	△4,080

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	1,482,153	246,476	1,728,629
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
中間純利益	94,309		94,309
自己株式の取得	△139		△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△3,231	△3,231
中間会計期間中の変動額合計（千円）	43,024	△3,231	39,793
平成19年6月30日残高（千円）	1,525,178	243,245	1,768,423

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	△2,416
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,163	
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
利益処分による役員賞与					△16,000	
当期純利益					110,090	
自己株式の取得						△1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	100,000	△57,073	△1,524
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941

項目	株主資本	評価・ 換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高（千円）	1,440,751	340,633	1,781,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,163		△51,163
別途積立金の積立	—		—
利益処分による役員賞与	△16,000		△16,000
当期純利益	110,090		110,090
自己株式の取得	△1,524		△1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△94,156	△94,156
事業年度中の変動額合計（千円）	41,401	△94,156	△52,754
平成18年12月31日残高（千円）	1,482,153	246,476	1,728,629

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。</p> <p>また、教理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生事業年度から定額法により処理している。また、教理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益は122,417千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が会社法施行日(平成18年 5月 1日)以後終了する会計年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,649,600千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>1. ———</p> <p>2. ———</p> <p>3. ———</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は122,417千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,728,629千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 受取手形割引高は457,429千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,675,051千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>101,716千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>87,298</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>34,763</td></tr> <tr><td>計</td><td>302,788</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>231,772)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>630,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>590,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,220,000</td></tr> </table>	建物	101,716千円	機械及び装置	87,298	土地	79,010	投資有価証券	34,763	計	302,788	(うち工場財団)	231,772)	短期借入金	630,000千円	長期借入金	590,000	計	1,220,000	<p>※1 受取手形割引高は460,433千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,700,953千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93,991千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>83,833</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,565</td></tr> <tr><td>計</td><td>285,399</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>222,952)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>665,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>470,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,135,000</td></tr> </table>	建物	93,991千円	機械及び装置	83,833	土地	79,010	投資有価証券	28,565	計	285,399	(うち工場財団)	222,952)	短期借入金	665,000千円	長期借入金	470,000	計	1,135,000	<p>※1 受取手形割引高は345,129千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,688,333千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>97,328千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>87,343</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>295,066</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>229,026)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>670,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>485,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,155,000</td></tr> </table>	建物	97,328千円	機械及び装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	670,000千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000
建物	101,716千円																																																							
機械及び装置	87,298																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	34,763																																																							
計	302,788																																																							
(うち工場財団)	231,772)																																																							
短期借入金	630,000千円																																																							
長期借入金	590,000																																																							
計	1,220,000																																																							
建物	93,991千円																																																							
機械及び装置	83,833																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	28,565																																																							
計	285,399																																																							
(うち工場財団)	222,952)																																																							
短期借入金	665,000千円																																																							
長期借入金	470,000																																																							
計	1,135,000																																																							
建物	97,328千円																																																							
機械及び装置	87,343																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	31,385																																																							
計	295,066																																																							
(うち工場財団)	229,026)																																																							
短期借入金	670,000千円																																																							
長期借入金	485,000																																																							
計	1,155,000																																																							
<p>※4</p>	<p>※4 金融機関の休日である当中間会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>5,555千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>65,392</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>50,856</td></tr> </table>	受取手形	5,555千円	受取手形割引高	65,392	支払手形	50,856	<p>※4 金融機関の休日である当期末日(12月31日)が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>6,912千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>69,660</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>69,173</td></tr> </table>	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173																																										
受取手形	5,555千円																																																							
受取手形割引高	65,392																																																							
支払手形	50,856																																																							
受取手形	6,912千円																																																							
受取手形割引高	69,660																																																							
支払手形	69,173																																																							
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 150万米ドル 円換算額 172,770千円</p> <p>上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>60万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>400万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>126,689千円</td></tr> </table>	外貨額	60万米ドル		400万人民元	円換算額	126,689千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 220万米ドル 100万人民元 円換算額 287,412千円</p> <p>上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>29万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>480万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>114,337千円</td></tr> </table>	外貨額	29万米ドル		480万人民元	円換算額	114,337千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 220万米ドル 100万人民元 円換算額 277,300千円</p> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>59万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>492万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>146,187千円</td></tr> </table>	外貨額	59万米ドル		492万人民元	円換算額	146,187千円																																				
外貨額	60万米ドル																																																							
	400万人民元																																																							
円換算額	126,689千円																																																							
外貨額	29万米ドル																																																							
	480万人民元																																																							
円換算額	114,337千円																																																							
外貨額	59万米ドル																																																							
	492万人民元																																																							
円換算額	146,187千円																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 497千円 受取配当金 3,389 受取保険金 161 為替差益 1,062  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,777千円 社債利息 313 手形売却損 2,412 固定資産除却損 81  3 減価償却実施額 有形固定資産 12,291千円 無形固定資産 28千円  ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 408千円 受取配当金 3,646 受取保険金 182 為替差益 21,406  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,623千円 社債利息 118 手形売却損 3,490  3 減価償却実施額 有形固定資産 12,619千円 無形固定資産 28千円  ※4 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,153千円 受取配当金 5,785 受取保険金 1,424 為替差益 15,909  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,962千円 社債利息 504 手形売却損 4,978 固定資産除却損 128  3 減価償却実施額 有形固定資産 26,471千円 無形固定資産 57千円  ※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																							
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																							
合計			122,417																							
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																							
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																							
合計			122,417																							
<p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>		<p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>																								



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	13,764	720	—	14,484

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,764	3,693	—	17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	3,750	中間期末残高相当額	2,550	1年以内	900千円	1年超	1,650	計	2,550	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,650</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,650</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,650	中間期末残高相当額	1,650	1年以内	900千円	1年超	750	計	1,650	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,200	期末残高相当額	2,100	1年以内	900千円	1年超	1,200	計	2,100	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	その他																																																													
	(有形固定資産)																																																													
取得価額相当額	6,300千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,750																																																													
中間期末残高相当額	2,550																																																													
1年以内	900千円																																																													
1年超	1,650																																																													
計	2,550																																																													
支払リース料	450千円																																																													
減価償却費相当額	450																																																													
	その他																																																													
	(有形固定資産)																																																													
取得価額相当額	6,300千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,650																																																													
中間期末残高相当額	1,650																																																													
1年以内	900千円																																																													
1年超	750																																																													
計	1,650																																																													
支払リース料	450千円																																																													
減価償却費相当額	450																																																													
	その他																																																													
	(有形固定資産)																																																													
取得価額相当額	6,300千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,200																																																													
期末残高相当額	2,100																																																													
1年以内	900千円																																																													
1年超	1,200																																																													
計	2,100																																																													
支払リース料	900千円																																																													
減価償却費相当額	900																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
――	――	――

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年1月1日	平成19年3月29日
及びその添付書類	(第65期)	至	平成18年12月31日	近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 梶井 久 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 梶井 久 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 梶井 久 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 梶井 久 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。